

用語解説

あ

ISO14001

国際標準化機構（International Organization for Standardization）が制定している環境マネジメントシステム（「環境マネジメントシステム」の項参照）に関する規格の総称です。

この規格によりシステムを構築した組織は、その適合性について外部機関の審査により認証を取得することができます。

IPCC

気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略称です。人為起源による気候変動、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、昭和63年（1988年）に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織です。

アオコ

植物プランクトン的一种である藍藻類が大量に発生し、湖や池の表面で青い粉をまいたような状態となったもの、またはその原因となった藍藻群集をアオコ（青粉）といいます。

窒素とりんが豊富（富栄養）な淡水の止水域でみられ、県内では八郎湖などにおいて夏場にみられます。

あきたエコマイスター

「環境あきた県民塾」を修了し、県内各地域において環境保全活動を実践したり、リー

ダーとして活躍する人材として県に登録された方々のことです。

あきたエコマネジメントシステム

県が独自に構築した環境マネジメントシステム（「環境マネジメントシステム」の項参照）の名称です。

自らが行う事務事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、「総合的な環境保全施策の推進」、「事業活動における積極的な環境配慮の実施」、「秋田県庁環境保全率先実行計画の推進」及び「環境関連法規等の順守」の4つの方針に基づき積極的に行動することとしています。

あきた環境優良事業所認定制度

県内の多くの中小事業所が環境に配慮した取組を実行できるよう、平成16年度に創設された秋田県独自の環境マネジメントシステムのことです。秋田県版ミニISOともいいます。

日常の事業活動に伴う環境への負荷を低減させるための取組目標を自主的に定めて環境配慮の取組を行う事業所を審査により「あきた環境優良事業所」として認定しています。

秋田県環境基本計画

環境保全施策を総合的かつ計画的に推進していくため、秋田県環境基本条例第9条の規定に基づき、平成10年3月に策定したものです。策定後の社会情勢の変化等を踏まえ、平成15年6月に見直しを行い、平成23年6月に第2次計画を策定しました。（「環境

基本計画」の項参照)

秋田県環境基本条例

秋田県環境審議会の答申を踏まえ平成9年12月に制定されました。環境の保全についての基本理念と県、市町村、事業者、県民の役割、また環境の保全に関する施策の基本的な事項を明らかにしています。

秋田県環境調和型産業集積推進計画

秋田県北部エコタウン計画等により整備されてきた県北部地域における環境・リサイクル産業の更なる集積を図るとともに、北部エコタウンの成果について県内全域に波及・拡大を図るために策定する計画です。

秋田県新エネルギー導入ビジョン

県内における新エネルギー導入の基本的な指針として、活用目標や活用方策等について提案したものです。

秋田県地球温暖化対策推進計画

秋田県地球温暖化対策推進条例に基づき策定される、本県における地球温暖化対策のマスタープランです。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第20条の3に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」としての位置付けも併せ持ちます。

秋田県北部エコタウン計画

世界自然遺産の白神山地や十和田八幡平国立公園等豊かな自然環境に抱かれた秋田県北部地域（米代川流域拠点都市地域に指定された18市町村。市町村合併により、現在は9市町村）において、鉱業関連基盤を活用した

家電リサイクルや、リサイクル精錬拠点形成事業の金属リサイクル事業、住民参加による一般廃棄物の減量化・地域産業を活用した再資源化に努めるほか、風力発電所の建設等新エネルギー産業の積極的な導入を図り、環境と調和したまちづくりを進めるための計画です。

秋田県水と緑の森づくり税

地球温暖化防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、すべての県民がその恩恵を受けている森林を、将来にわたって健全に守り育て、次世代に引き継いでいくことを目的として、県民の理解及び協力のもとに創設された県税です。この税収は、森林環境の保全、県民参加の森づくりなどに関する施策に使われています。

い

ESD

ESDとは「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development)の略称です。環境、人権、健康福祉、多文化共生、まちづくりなどをテーマとして、NGO、NPO、学校、企業などが行う持続可能な社会づくりに向けた人づくりにつながる全ての活動のことです。

硫黄酸化物

重油などの燃料に含まれている硫黄分が燃焼して発生するガスです。代表的なものには二酸化硫黄(SO₂)と三酸化硫黄(SO₃)があります。無色で刺激臭が強く、呼吸器系に影響を与えたり、植物を枯らしたりします。

一酸化炭素

内燃機関や燃焼炉などからの排ガス中に含まれる大気汚染物質の一つです。無色、無臭の非常に有毒な気体で、炭素やその化合物が不十分な酸素供給の下で燃焼するときに生じます。

一般環境大気測定局

二酸化硫黄や二酸化窒素などの大気汚染物質を常時監視する測定局です。

地域全体の汚染状況を把握できるよう「地域代表性」を有する地点に設置しています。

一般廃棄物

法令で特定されている産業廃棄物以外の廃棄物をいい、日常生活から排出される可燃ごみや粗大ごみ（生活系）と、工場や事務所から排出される紙くずなど（事業系）があります。

え

エコアクション21

国際規格のISO14001を参考としつつ、中小事業者にも取り組みやすい環境マネジメントシステム（「環境マネジメントシステム」の項参照）として環境省が策定したものです。

環境省が策定したガイドラインに規定する要求事項に基づきエコアクション21の取組を行い、環境活動レポートを作成・公表した事業者は、エコアクション21審査人による所定の審査を受審し、審査に合格した場合は、環境への取組を積極的に行っている事業者として認証・登録されます。

エコドライブ

自動車を運転するときに、緩やかな発進を心がけたり、無用なアイドリングを止めるなど、燃料の節約に努め、二酸化炭素の排出を減らす、環境に配慮した自動車の使用のことです。

エコファーマー

持続農業法に基づき、土づくり、減化学肥料、減農薬などで環境に配慮した農業に取り組む農業者を知事が認定する制度で、この認定を受けた農業者のことです。

エコマーク

様々な商品（製品及びサービス）の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。

ESCO（ESCO）事業

ESCO（Energy Service Company）事業とは、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、省エネルギー効果の保証等により顧客の省エネルギー効果（メリット）の一部を報酬として受け取る新しいビジネスです。

越境汚染

汚染物質が、国境を越え、発生源から遠く離れた地域まで影響を及ぼすことをいいます。酸性雨や光化学オキシダントについては、偏西風によって運ばれる大陸の汚染物質の影響があるとされています。

お

オゾン層

オゾンは酸素原子が3個つながった構造をした気体で、地表から10～50km上空の成層圏に集まってオゾン層を作っています。オゾン層は、私たちが生きていく上で多大な恩恵を受けている太陽の光のうち、波長280～320nmの有害紫外線を吸収することにより、人間はもちろん地球上の生命を保護する大切な役割を果たしています。

オゾン層破壊物質

フロン、ハロン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、臭化メチルなど、オゾン層を破壊する可能性のある化合物の総称です。これらの物質が太陽からの強い紫外線を受けると、光分解されて塩素原子や臭素原子を発生し、これが連鎖的にオゾン分子と反応することによりオゾン層を破壊します。

オゾンホール

南極域上空では、冬から春にかけて極渦と呼ばれる強い渦状の気流が安定的に生じるため、冬季には極めて低温になり、極成層圏雲と呼ばれる雲が生じます。オゾン層破壊物質が分解してできた塩素や臭素は、この雲の粒子表面での反応で活性度の高い状態に変換されます。そして、春（9～11月）になって日が当たるようになると、これらが分解して塩素原子や臭素原子を生成し、オゾンの破壊活動が進行しやすくなり、オゾンの量が大きく減少してしまいます。この減少の生じた領域がオゾンホールと呼ばれています。

汚濁負荷（量）

環境に排出される汚濁物質のことで、その

量を「汚濁負荷量」といい、排出量と濃度の積で表します。工場や事業場などからの排水や排出ガスについては濃度による規制が多く用いられていますが、濃度が小さくても排出量が大きければ環境に与える影響は大きくなるので、通常、環境への影響を推定・評価するには汚濁負荷量が用いられます。

オフセット・クレジット（J-クレジット）制度

国内で実施されたプロジェクトによる温室効果ガス排出削減・吸収量を、信頼性の高いオフセット・クレジット（J-クレジット）として認証する制度のことです。木質バイオマスボイラーの使用による二酸化炭素排出削減量や森林吸収量などが認証対象となっており、企業によるカーボン・オフセット等の自主的な取組に活用されています。

温室効果ガス

大気中に存在し、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスを温室効果ガスといいます。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素の7種類のガスを温室効果ガスとして定めています。

か

カーボン・オフセット

市民、企業、NPO、NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果

ガスの排出削減・吸収量等（クレジット）を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施することなどにより、その排出量の全部又は一部を埋め合わせることをいいます。

海岸段丘

海岸線に沿って階段状に発達した地形で、過去の海面に関連してできた海成の平坦面が不連続に陸化したものです。県内では男鹿半島や岩館海岸に数列の段丘が発達しています。

海食崖

海に面した山地や台地で、波食作用が主な原因で削られてできた崖。波食崖ともいいます。

快適環境

環境の快適性を表す言葉に「アメニティ（Amenity）」があります。たとえば、豊かな緑、さわやかな空気、静けさ、清らかな水辺、美しい町並み、歴史的なたたずまいなどをいいます。

外来種

過去あるいは現在の自然分布域以外に導入された種、亜種、それ以下の分類群であり、生存し、繁殖することができるあらゆる器官、配偶子、種子、卵、無性的繁殖子を含みます。

化石燃料

原油、天然ガス、石炭やこれらの加工品であるガソリン、灯油、軽油、重油、コークスなどをいいます。

一般的に石油、天然ガスは微生物、石炭は沼や湖に堆積した植物が、地中の熱や圧力などの作用を受けて生成したといわれています。

方上地区自然浄化施設

汚濁負荷の高い中央干拓地の排水をヨシが自生する方上地区に導水して水質浄化を図るための施設です。

干拓地の土壌は、細かい粘土分が多く、このSS（浮遊物質）に、窒素、りんが吸着して八郎湖に排出されているため、自然浄化施設でSSを沈殿させることにより、併せて、窒素やりんの除去も見込まれます。

合併処理浄化槽

「浄化槽」の項参照

環境あきた県民塾

身の回りの環境問題から地球規模の環境問題まで、様々な環境問題について考える場として、県が実施している講座です。「ごみ問題」、「省エネ」、「地球温暖化」など、様々なテーマの講座を開講しています。

環境影響評価（環境アセスメント）

大規模な開発事業を実施しようとする場合に、その事業者が自ら、事業の実施が環境にどのような影響を及ぼすかについて、あらかじめ調査、予測、評価を行い、その結果について地域の人々の意見を聴くことなどによって、環境に配慮して事業を実施しようとするものです。

環境カウンセラー

環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有し、その知見や経験に基づき市民やNGO、事業者などの環境保全活動に対する助言などを行う人材として、環境省の行う審査を経て登録された人のことです。

事業者を対象とした環境カウンセリングを

行う「事業者部門」と市民や市民団体を対象とした環境コンサルティングを行う「市民部門」に区分されています。

環境監視員

廃棄物の不法投棄や不適正処理に対する監視体制の強化を図るため、各保健所に配置されており、管内のパトロールや事業所への立入検査を行っています。

環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として国が定める行政目標です。大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音については「環境基本法」で、ダイオキシン類については「ダイオキシン類対策特別措置法」で定めています。

環境基本計画

環境政策を体系的、総合的に展開することを目的として作られる行政計画。地域の環境項目について、住民の環境に対する考え方や地域の社会的、自然的環境特性を踏まえつつ、中長期的に、①環境のあるべき姿を目標として明確化し、②目標の達成のための政策方針を明らかにし、③その方針に基づく個別の施策を体系化するとともに、新たな政策を提示するものです。（本県の基本計画については「秋田県環境基本計画」の項参照）

環境教育等促進法

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」のこと。

「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」の改正法として、平成23年6月15日公布、平成24年10

月1日に完全施行されました。

改正により、法の目的として協働による取組の推進、基本理念として生命を尊ぶことや循環型社会の形成などが追加されました。また、地方自治体による環境教育・協働取組推進行動計画の作成や環境教育等推進協議会の設置などに関する規定の整備、学校教育における環境教育推進の充実、環境教育の基盤を強化するため、大臣が環境教育の取り組みを支援する「環境教育等支援団体」を指定することや、知事が体験の機会を場を認定する制度の導入なども追加されています。

環境審議会

秋田県環境基本条例第28条の規定に基づき、知事が環境基本計画を定めるに当たって意見を聴いたり、知事の諮問に応じ、環境の保全に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、環境の保全に関する学識経験者を含む委員で構成する合議制の機関です。

環境大賞

地球温暖化防止や水環境の保全、ごみの減量化・リサイクルなど環境保全全般に関する実践活動が他の規範となる県内の個人又は団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組を促進することを目的とした知事表彰のことです。平成10年度から実施し、毎年5件程度を表彰しています。

環境と文化のむら

山の自然とのふれあい、その自然のもたらす恵みにより築かれてきた文化について学ぶ施設です。この施設にある森林は「野鳥の森」に指定され、バードウォッチングを楽しむこ

とができるほか、秋田県鳥獣保護センターを併設しており、傷ついた鳥や動物を保護しています。

環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会

「環境への負荷」とは、「秋田県環境基本条例」では「人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。」と定義されています。

また、「持続的発展が可能な社会」とは、将来の世代が享受する経済的、社会的な利益を損なわない形で、現在の世代が環境を利用していこうとする考え方に基づく社会をいいます。

環境保全

大気・水、土壌等の環境の自然的構成要素やそれらによって構成されるシステムに着目し、その保護及び整備を図ることによって、これを人にとって良好な状態に保持することです。そもそも包括的な概念を指す言葉であり、多様な意味に用いられるほか、考え方は社会の変化等に伴って変わっていく性格を有します。

環境保全型農業

生態系を守るため、地域由来生物等の自然な生息を確保する農地利用や、環境負荷低減のため農業の持つ物質循環機能を活かし、家畜排せつ物等の堆肥化による土作りを通じて化学肥料と化学農薬の使用量を減らす、環境と調和した持続性の高い農業生産を行うことです。

環境保全機能

森林の場合は、環境保全機能と多面的機能は同義ですが、農業の場合は、国土保全・水源のかん養・自然環境の保全・良好な景観の形成などがあります。

環境保全協力金制度

県外産業廃棄物の適正な処理を促進するために、県外の排出事業者 zu 一定の経済的負担（環境保全協力金）を求める制度です。搬入される県外産業廃棄物 1 トンにつき、その処分目的に応じて 50 円～500 円の協力金を求めます。経済合理性に基づき企業や個人が負担を軽減しようとする行動をとることにより、結果として社会全体がめざす政策効果を上げようとする「経済的手法」の一つであり、北東北三県が全国に先駆けて、平成 16 年 1 月から導入した制度です。

環境保全センター

県内の中小企業等から排出される産業廃棄物の処理を補完することを目的として、県が昭和 51 年 10 月に大仙市協和に設置した、産業廃棄物の埋立処分を主とする最終処分場です。

環境マネジメントシステム

事業活動全般について環境配慮の要素を取り入れ、それを管理しつつ環境への負荷の低減を図るため、組織の最高経営層が環境方針を立て、その実現のために計画（Plan）し、それを実行及び運用（Do）し、さらに点検及び是正（Check）し、それを見直し（Action）し、もし不都合があれば計画等の変更を行うシステム（PDCA サイクル）を構築し、このサイクルの継続的改善を図るシステムのことで

す。

環境リスク（評価）

人の活動によって加えられる環境への負荷が、環境中の様々な経路を通じ、環境の保全上の支障を生じさせるおそれ（可能性）を示す概念です。

人間にとって好ましくない出来事を「発生の不確かさ」と「影響の大きさ」で評価するのがリスクの基本的な考え方です。例えば、影響が相当大きなものであっても、その発生する確率がほとんどなければ、リスクは小さいと評価されます。

乾燥地域

乾燥の程度を表す乾燥度指数（AI）（AI＝年間降水量/年蒸発量）の低い地域のことです。乾燥地域は、AIが0.05以上0.20未満の地域を「乾燥地域」、0.20以上0.50未満の地域を「半乾燥地域」、0.50以上0.65未満の地域を「乾燥半湿潤地域」と分類されています。

間伐

森林の保育・保護のために行う間引き伐採のことです。病虫害、雪折れ、風倒などの自然災害に対して抵抗力のある健全な森林を育成し、目的に合った木材を生産するためには不可欠です。

き

漁業集落排水施設

「農業・漁業集落排水処理施設」の項参照

く

グリーン・ツーリズム

緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむための滞在型の余暇活動です。

クリプトスポリジウム

原生動物の原虫類に属する約1,000分の5mmの水系病原性生物で、食中毒と似た症状の感染症を引き起こします。（クリプトスポリジウム症）。

水道における通常の塩素消毒では死滅しないため、汚染が疑われる場合は、ろ過若しくは紫外線による浄水処理を実施する必要があります。同様の原虫としてジアルジア（ジアルジア症）があります。

け

溪畔林

溪流沿いの傾斜地などに成立する林のことです。サワグルミ、トチノキ、カツラなどが代表的な構成種となっています。

建設副産物

建設工事に伴い副次的に得られる物品の総称で、再生資源と廃棄物の2つの概念が含まれます。中間処理を必要とせず、そのまま原材料として利用されるもの（例：金属くず、廃木材など）と、廃棄物のうち中間処理を行うことにより原材料として有効利用の可能性があるもの（例：コンクリート塊など）があります。

建設リサイクル法

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」のことです。一定規模以上の建設工

事について、受注者に対しコンクリートや木材等を分別解体等により現場で分別し、再資源化等を行うことを義務付けるとともに、発注者による工事の事前届出制度、解体工事業者の登録制度などを設けています。

こ

公害

環境基本法では、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭（同法ではこれを「典型7公害」と規定しています。）によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることと定義しています。

光化学オキシダント

自動車及び工場から排出された大気中の窒素酸化物、炭化水素などが強い紫外線により光化学反応を起こして生成されるオゾン、PAN（パーオキシアセチルナイトレート）などの強酸化性物質の総称です。

強い刺激性を有し、大気濃度が0.12ppm以上になると粘膜を刺激し、目、鼻、のどを痛めることがあります。夏の日差しが強く、風の弱い日には、局所的に光化学オキシダントの濃度が高くなり、大気が白っぽく、どんよりと濁った状態になる光化学スモッグが発生しやすくなります。

公共下水道

主として市街地の雨水をすみやかに排除し、また、汚水を処理して河川などに放流するもので、市町村が事業主体となって行う下水道です。終末処理場を有するものと流域下水道に接続するものがあります。

公共用水域

河川、湖沼、港湾、沿岸海域、その他公共の用に供される水域及びこれに接続する水路（終末処理場に流入する下水道を除く）をいいます。

耕地生態系

人の手によって管理されている水田や畑などの耕作地に成立する生態系です。

湖沼水質保全計画

湖沼水質保全特別措置法に基づき、指定湖沼の水質保全に関して実施すべき施策について都道府県知事が定めなければならない計画です。計画の期間、水質保全に関する計画、下水道等の整備や水質保全のための事業、規制等について定めるものとされています。

県は、平成20年3月に「八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第1期）」、平成26年3月に「八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第2期）」を策定しました。

湖沼水質保全特別措置法（湖沼法）

湖沼の水質の保全を図るため、湖沼水質保全基本方針を定めるとともに、水質の汚濁に係る環境基準の確保が緊要な湖沼について水質の保全に関する計画を策定し、水質保全に資する事業、各種汚濁源に対する規制その他の措置を総合的かつ計画的に推進することを目的に、昭和60年に施行された法律です。

こどもエコクラブ

幼児（3歳）から高校生までなら誰でも参加できる環境活動のクラブです。環境省の後援及び文部科学省の支援の下、公益財団法人日本環境協会が実施する事業です。

さ

最終処分場

廃棄物の埋立処分を行う場所又はその設備をいいます。一般廃棄物の最終処分場は1種類（管理型）ですが、産業廃棄物の最終処分場は、埋め立てる産業廃棄物の環境に及ぼす影響によって、安定型、管理型、遮断型の3種類に分類されます。

○安定型最終処分場

廃棄物の飛散及び流出を防止する構造を持つ処分場です。性状が安定しており生活環境上の支障を及ぼすおそれが少ないと考えられる安定型産業廃棄物（廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類）のみが対象です。

○管理型最終処分場

地下水などの汚染を防止するため、底にシートを張るなどの遮水工を行い、浸み出した水を集め、水質汚濁防止法に基づく排水基準を満たすよう処理して公共用水域に放流する設備を備えた処分場です。遮断型処分場の対象外の産業廃棄物及び一般廃棄物が対象です。

○遮断型最終処分場

周囲をコンクリートで固め、雨水などが入り込まないように覆うなど、有害物質が浸出するのを遮断した処分場です。燃え殻、汚泥、ばいじん及び鉱さいなどの中で、有害物質が基準を超えて溶出するものが対象です。

再生可能エネルギー

風力、太陽、水力、地熱、バイオマスなど地球の自然環境の中で絶えず供給され、繰り返し利用することのできるエネルギーのことです。

細密調査

カドミウム汚染米発生を防止する恒久対策等を講ずるための「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」に基づく調査のことで、ほ場が特定できる概ね2.5haを1区画とした水田において穂（立毛玄米）と土壌を採取し、カドミウム濃度を調査します。

砂丘植生

砂浜海岸、大きな川の岸、砂漠などの砂丘に成立する植生。乾燥や貧栄養的条件に耐え、砂の移動による被砂の害に対しても抵抗性の強い植物がみられます。

里地里山

奥山と都市の中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混合する農地、ため池、草原等で構成される地域概念です。

砂漠化

砂漠化対処条約で「乾燥地域、半乾燥地域、乾燥半湿潤地域における気候上の変動や人間活動を含むさまざまな要素に起因する土地の劣化」と定義されています。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など及び輸入された廃棄物をいいます。

産業廃棄物税（制度）

産業廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルなどを促進するため、環境保全協力金制度と同じく「経済的手法」を活用した制度です。最終処分場への搬入1トンにつき、原則とし

て1,000円を課税します。平成16年1月に北東北三県の共同歩調で導入しました。

酸性雨

工場や自動車から排出された硫黄酸化物や窒素酸化物が硫酸塩や硝酸塩に変化し溶け込んで酸性が強くなった雨のことです。酸性の度合いはpH（水素イオン濃度）で表現されますが、一般にpH5.6以下の雨を酸性雨といいます。ちなみに、オレンジ果汁はpHが4、酢は3です。

酸性河川

河川は陸地への降水が海へ注ぐ地表の水の流れであり、pHは通常中性付近の一定の範囲内にありますが、流域の酸性湧水などの影響を受け、pHがこの範囲を超えて酸性になっているものを酸性河川といいます。県内には、玉川温泉の影響を受けている玉川の上中流や川原毛湧水の影響を受けている高松川を始め多くの酸性河川があります。

酸性湖沼

湖沼の水のpHは、河川と同様に通常は中性付近の一定の範囲にありますが、火山の火口湖などpHがこの範囲を超えて酸性になっているものを酸性湖沼といいます。県内には、規模の小さな酸性湖沼がいくつかありますし、田沢湖も元々は酸性湖沼ではありませんでしたが、酸性河川である玉川の水を導入したため酸性湖沼となってしまいました。

酸度

酸性の液体に石灰石などのアルカリを加え、所定のpHまで中和するのに必要なアルカリの量です。石灰石で温泉水を中和している玉

川酸性水中和処理施設では、温泉水の酸度が上昇すると使用する石灰石量が増加します。

し

CSR

企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）とは、企業が利益を追求するだけでなく、環境問題や地球温暖化対策への取組など環境に配慮した企業活動で、社会の一員としてふさわしい責任を果たさなければならないという考え方のことです。

COD

化学的酸素要求量（Chemical Oxygen Demand）。水中の有機物が酸化剤で化学的に分解される際に消費される酸素の量です。水質の汚濁状況を示す代表的な指標で、数値が大きいほど汚濁しているといえます。国では、湖沼と海域の水質環境基準の項目の一つとしてCODを定めており、その評価として75%値を用いることとしています。

（COD75%値は「75%値」の項参照）

資源管理型漁業

小型魚の保護や資源水準に見合った合理的な漁業管理による資源の回復・増大を図る漁業。漁業者が対象魚種ごとに資源管理計画を策定し、計画を確実に実施するため漁獲可能量等を設定しています。

資源水準

漁獲の対象としている魚介類ごとの資源量の大きさのことです。秋田県では、昭和40年代に1万トン以上の漁獲量があったハタハタが、平成3年にはわずか70トンまで激減し、漁業者の英断により平成4年9月から3

年間全面禁漁を実施しました。解禁後も「獲るのは漁獲対象資源量の半分まで」という全国でも例をみない漁獲可能量制度を導入するなどの徹底した資源管理により、資源は順調に回復しています。

自然環境保全基礎調査

一般に「緑の国勢調査」と呼ばれており、「自然環境保全法」に基づき国の自然環境の現況を総合的、科学的に把握するため、概ね5年ごとに国が都道府県などに委託して実施しています。

自然環境保全地域

自然環境保全法や条例に基づく指定地域のことです。環境大臣が指定する「原生自然環境保全地域」、「自然環境保全地域」と、都道府県知事が指定する「都道府県自然環境保全地域」の3種類があります。

自然観察指導員

自然観察会をはじめとする野外活動のボランティア指導者として活動し、地域の自然保護思想の普及の核となり、自然のしくみを理解し、自然を大切に思う仲間づくりを進めるため、財団法人日本自然保護協会が開催する自然観察指導員講習会の全過程を終了し、同協会に登録した人をいいます。

自然公園

優れた美しい自然の風景地を保護するとともに、自然とのふれあいや自然を楽しむことができるように、自然公園法や条例に基づいて指定される地域で、国立公園、国定公園及び県立自然公園に分類されます。

国立公園は我が国の風景を代表するととも

に、世界的にも誇り得る傑出した自然の風景地で、国定公園は国立公園の景観に準ずる優れた自然の風景地で環境大臣が指定します。

また、県立自然公園は県の風景を代表する傑出した自然の風景地で知事が指定します。

本県では、国立公園1箇所、国定公園3箇所、県立自然公園8箇所が指定されています。

自然公園管理員

「秋田県自然公園管理員業務要綱」に基づき知事が配置する職員（非常勤）で、県内の国立公園、国定公園及び県立自然公園区域を巡回し、適正な公園の管理・運営のため巡視、指導などを行っています。

自然保護指導員

「秋田県自然環境保全条例」に基づき知事が配置する職員（非常勤）で、自然環境の保全状況の把握、保全のための指導などを行っています。

湿生植物

水辺に生育している植物で、水分に対する様々な適応形態を持つ植物をいいます。

湿地

年中または一時的に表面水で覆われる沼沢地や河川周辺の場所のほか、地下水位が高く土壌水分が飽和状態にある土地をいいます。

指定湖沼

環境基本法による水質環境基準が現に確保されておらず、または確保されない恐れが著しい湖沼であって、特に水質保全の施策を総合的に講ずる必要のあるものについて、湖沼水質保全特別措置法に基づき都道府県知事の

申出により環境大臣が指定する湖沼です。

八郎湖は、平成19年12月に、全国11番目の指定湖沼に指定されました。

自動車排出ガス測定局

自動車排出ガスによる著しい大気汚染が生じている場所、または生ずるおそれがある道路及びその周辺の区域において、大気汚染状況を常時監視する測定局です。

種苗放流

有用魚介類の稚魚（貝）を人為的に生産して放流することによって資源の維持・増大を図るもので、秋田県では、ハタハタのほかマダイ、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、ガザミなどの種苗放流を行っています。

循環を基調とした社会（循環型社会）

「循環」には、生態系の循環やエネルギー循環など、人が健康で生活していく上で大切な様々な循環がありますが、この計画でいう「循環型社会」とは、廃棄物の排出抑制やリサイクル、エネルギーの効率的利用など、県民がそれぞれの立場で環境に配慮した取組を積極的に行うことにより、日常生活や事業活動からの環境への負荷が軽減され、自然の物質循環が健全な状態で維持される社会をイメージしています。

「循環型社会形成推進基本法」では、循環型社会を「廃棄物等の発生抑制やリサイクル、適正処理の徹底により実現される、資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される社会」としています。

浄化槽

浄化槽とは、し尿と併せて雑排水を処理し、

公共下水道以外に放流するための施設のことをいいます。浄化槽法では、し尿と厨房排水、洗濯排水、浴室排水などの生活雑排水も併せて処理する「合併処理浄化槽」を「浄化槽」とし、法律改正前に設置されているし尿のみを処理する「単独処理浄化槽」を「みなし浄化槽」としています。

植生

ある場所に生育している植物の集団で植被ともいいます。人為的影響を受けているかいないかによって、代償植生と自然植生に区分されます。

食品リサイクル法

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」のことで、食品循環資源の再生利用及び食品廃棄物の発生抑制、減量化を目的に、一定規模以上の食品関連事業者（製造、流通、外食等）に対し、食品廃棄物の削減や、肥料、飼料として再生利用することを義務付けています。

処理基準（廃棄物）

廃棄物の適正な処理を目的に、廃棄物の収集・運搬や処分（中間処理、最終処分）について法令で定めた基準で、一般廃棄物処理基準、産業廃棄物処理基準などがあります。

具体的には、廃棄物が飛散・流出しないようにすることなどの収集・運搬や処分の方法、廃棄物の委託の方法などが定められており、廃棄物の処理に当たっては、この基準に従う必要があります。

新エネルギー

自然のプロセス由来で絶えず補給される

太陽光、風力などの「再生可能エネルギー」のうち、経済性の面から普及が十分でなく、石油代替エネルギーとして促進を図ることが必要なものとして「新エネ法」で規定されているエネルギーです。平成20年4月に新エネルギーの概念が改定され、太陽光（発電・熱利用）、風力発電、雪氷熱利用、バイオマス（発電・熱利用・燃料製造）、温度差熱利用、小水力発電（1,000kW以下）、地熱発電（バイナリー方式）が「新エネルギー利用等」として規定されています。

親水空間

水浴、水遊び、釣り、水辺の散歩など、日常生活や観光、レクリエーションを通して、水と身近にふれ親しむことのできる場所をいいます。

森林性哺乳類

ニホンカモシカ、ニホンザル、ムササビ、モモンガ、ヤマネなど、森林を主な生活場所としている哺乳類です。

す

水源かん養

森林の公益的機能の1つです。樹木及び地表植生などにより降雨、融雪水の地下浸透を助長し、貯留水を徐々に流出させる森林の理水機能（洪水ピークの平準化、渇水の緩和）の維持増進を図り、洪水の防止及び水資源の確保に資する機能を指します。

スカイパトロール

不法投棄等の未然防止や早期発見・早期解決を図るためのヘリコプターによる上空からの監視活動をいいます。不法投棄防止に関する

広域連携の一環として、平成14年度から東北6県で連携してスカイパトロールを実施しています。パトロールで発見した箇所については現地調査を実施し、必要により原状回復の指導等を行っています。

3 R

廃棄物対策のキーワードである Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの頭文字を取った言葉です。

せ

生活排水

調理、洗濯、入浴など人間の日常生活に伴い公共用水域に排出されるもので、工場などから排出される産業排水と区別されています。

これらの人の活動に伴い排出される有機物質、窒素、りんを多く含む排水が河川、湖沼、海洋に流入すると、その水域が富栄養化状態になります。県内でも、中小の都市河川や八郎湖など生活排水の影響を強く受ける水域があります。

これを防止するためには、下水道の整備、し尿と台所等の雑排水を一緒に処理する合併浄化槽など地域に応じた施設の改善、普及を図る必要があります。

生活排水処理施設

し尿（トイレ汚水）と生活雑排水（炊事、洗濯、入浴等日常生活に伴って排出される排水）を併せて処理する施設の総称です。施設には下水道、農業・漁業集落排水施設、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽などがあります。

生態系

ある一定地域内で生息・生育している生物群集と、それを取り巻く無機的環境要因(光、温度、水、土壌など)を、相互に密接な関係を持つ一つのまとまりとしてとらえたものです。

生物相

ある一定の地域または環境内に生息・生育する生物の全種類をいいます。

生物多様性

地球上の生物は、約40億年に及ぶ進化の過程で多様に分化し、生息場所に応じた相互の関係を築きながら、地球の生命体を形づいています。このような多様な生物の世界を「生物多様性」といいます。

生物多様性は、生態系のバランスを維持するうえで重要であるばかりでなく、私たち人間の生活にも計り知れない恵みをもたらしています。

生物多様性国家戦略

生物多様性条約に基づき、締約国が作成する生物多様性の保全と持続可能な利用に関する国家的な戦略であり、生物多様性基本法において政府による策定を義務づけています。

「生物多様性国家戦略2010」では、中長期目標として、生物多様性の状態を現状以上に豊かなものにするのを、短期目標として、生物多様性の状況把握・分析、保全活動の拡大、減少させない方法の構築、持続可能な利用、社会への浸透、新たな活動の実践を挙げています。

そのために、①生物多様性を社会に浸透させる、②地域における人と自然の関係を再構

築する、③森・里・川のつながりを確保する、④地球規模の視野を持って行動する、の4つの基本戦略を示しています。

生物多様性データバンク

これまでに集積してきた多様な生物の様々な資料について、パソコンを使って活用できるよう入力、整理し、環境アセスメントなどの各種開発の事前指導などに活用するほか、自然環境情報を県民に提供できるよう集積しています。

世界遺産

昭和47年(1972年)のユネスコ総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」に基づき、世界遺産リスト登録された文化財や自然を指します。

日本では、文化遺産として姫路城・原爆ドーム等が登録されていましたが、平成27年(2015年)に明治日本の産業革命遺産が新たに登録され、文化遺産は15件となっています。

また、本県と青森県に広がる白神山地は、鹿児島県の屋久島とともに日本初の自然遺産として平成5年(1993年)に登録されたほか、知床や小笠原諸島を含め4件が登録され、日本における世界遺産登録件数は19件となっています。

世界遺産センター(藤里館)

世界遺産地域の普及啓発のため平成10年に開館した施設です。

世界遺産条約の解説や白神山地の自然を模型などにより紹介するとともに、各種の自然ふれあい活動を行うための拠点となっています。

ゼロエミッション

生産や流通、消費の各段階で生じる廃棄物を、新たに他の分野の原料として活用することなどにより廃棄物をゼロにすることです。

戦略的環境アセスメント

戦略的環境アセスメント（SEA：Strategic Environmental Assessment）とは、個別の事業実施段階より早い構想段階（政策や計画を検討する段階）で行われる環境影響評価であり、早い段階からより広範な環境配慮を行うことができる仕組みとして、その導入が国内外で議論され、実施されはじめています。

た

ダイオキシン類

有機塩素化合物で、水に溶けにくく、蒸発しにくいほか、他の物質とも簡単には反応しない性質を持っている化学物質です。「ダイオキシン類対策特別措置法」では、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF 135種類）とポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン（PCDD 75種類）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（Co-PCB）を合わせて「ダイオキシン類」と定義しています。

ダイオキシン類は、物の燃焼過程などで非意図的に生成され、その中でも最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンについては、人に対する発がん性が確認されています。

大気（の）浄化

窒素酸化物、硫黄酸化物などの大気汚染物質を除去することです。大気汚染物質の吸収力が強い樹種の植栽は、大気汚染の軽減・防止の上で有効な手段です。

体験の機会の場

環境教育等促進法第20条に示された「体験の機会の場の認定制度」によって、国や県などが認定する土地や建物のことです。当該体験の場で行う事業の内容等が、基本方針、行動計画に照らして適切であること、当該土地建物が主務省令に定められた基準に適合するものであることの要件に適合している旨の認定を受けたものです。

玉川酸性水中和処理事業

玉川ダム建設事業の一環として、玉川上流部に石灰石による中和処理施設を建設して平成3年から本格稼働を開始しました。これにより、下流の玉川河川水及び玉川から導水している田沢湖では、pHが回復してきています。

単独処理浄化槽

「浄化槽」の項参照

ち

地域循環圏

地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方です。

廃棄物の適正処理を前提に、温暖化対策や自然との共生などの環境面や、希少性や有用性などの資源面、さらに輸送効率や処理コストなどの経済面の各観点から、循環資源ごとに地域の特性を踏まえて最適な範囲での循環を目指すものです。

例えば一定の地域のみで発生する又は腐敗しやすい等の特徴を持つバイオマス系循環資源はその地域において循環させ、高度な処理

技術を要するものはより広域的な地域で循環させるといったことが考えられます。

地球温暖化

地球が太陽から暖められると、宇宙に向けて熱（赤外線）を放出して一定の温度に保とうとします。大気中にはこの赤外線を吸収する気体があり、地表から宇宙に逃げる熱を減らして地球を暖める働きをしています。この働きを温室効果といいます。

温室効果ガスが増えすぎると、地球全体の温度が高くなってしまいますが、これを地球の温暖化といいます。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次報告書によれば、このまま温暖化が進むと、西暦2100年には気温が0.3～4.8℃上昇するとされています。

窒素

水質汚濁の指標として用いられる場合の「窒素」は、「全窒素」、「T-N」とも表現されます。全窒素とは、有機態窒素と無機態窒素の和をいいます。

窒素は、動植物プランクトンの増殖に欠かせないもので、りんとともに栄養塩と呼ばれ、その濃度は湖沼等の富栄養化の目安として使われています。

窒素酸化物

窒素（N）と酸素（O）の化合物を窒素酸化物（NO_x）といい、主なものには一酸化窒素（NO）と二酸化窒素（NO₂）があります。太陽光線の作用により炭化水素と反応して光化学スモッグの原因となります。工場やビル暖房などにおける燃焼工程、自動車などから排出されます。

中間処理

廃棄物の減量化、安定化、有価物の回収などを行うことで、具体的には、ごみや可燃性の産業廃棄物の焼却、粗大・不燃ごみの破碎・圧縮・選別、汚泥の脱水・乾燥、廃アルカリの中和、ばいじんなどのコンクリート固形化などをいいます。

鳥獣保護管理員

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき知事が配置するもので、鳥獣保護管理事業の実施に関する事務補助に当たる職員（非常勤）です。

直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩（LAS）

合成洗剤の主成分などとして使用されている化学物質です。

環境中において水生生物に悪影響を及ぼすと言われており、平成25年3月に水生生物保全環境基準の項目として追加されました。

つ

つくり育てる漁業

有用魚介類の種苗生産・放流や魚礁漁場や増殖場の造成などにより、「獲る」ことに重点を置いた漁業から、資源を増やし育てる努力を払いながら、より合理的な漁獲を目指す「つくり育てる漁業」を積極的に推進しています。

て

低公害車

従来のガソリンや軽油を燃料とする自動車とは異なる燃料や駆動方法を用いる自動車で、大気汚染や地球温暖化の原因である窒素化合

物や二酸化炭素の排出量の少ない自動車です。電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車（エンジンとモーターの二つの動力を持つ自動車）、燃料電池自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車が該当します。

低周波音

人間の耳では聞き取りにくい非常に低い音（100Hz以下の低周波）や全く聞こえない空気の振動（20Hz以下の超低周波）によるをいいます。

低炭素社会

地球温暖化の主因とされる温室効果ガスの一つである、二酸化炭素の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを構築した社会のことです。平成19年度（2007年度）の日本の環境・循環型社会白書において提唱されました。

天然林施業

植林せずに天然の力によって次の世代の樹林を発生させることにより、森林を造成する施業のことです。

と

特用林産物

きのこ、山菜、クルミ、木炭など、林野から生産又は採取されるもので、用材以外の全体を指します。栽培きのこも、この分類で扱います。

都市公園

「都市公園法」に基づく公園又は緑地で、都市における緑とオープンスペースの果たす

多様な機能を持った施設をいいます。

都市鉱山

ごみの中に大量に含まれているレアメタルなどの有用資源を鉱山に見立てたものです。代表的なものが携帯電話やデジタルカメラ、家庭用ゲーム機などの小型家電であり、都市に多く集積していることから「都市鉱山」と呼ばれています。

現在、レアメタルの確保が国の喫緊の課題となっており、「都市鉱山」からのリサイクルがその戦略の一つに掲げられています。

都市生態系

都市の生活パターン、構造物、都市・生活型公害など、都市の人為的影響下に成立する生態系です。

土壌汚染対策法

汚染土壌による人への健康被害を防止することを目的とした法律で、平成15年に施行された法律です。

有害物質を使用する特定施設廃止時の土壌汚染状況調査の実施や、汚染の可能性が高い土地に対する知事の調査命令、汚染地の指定等の制度を定めています。

さらに、平成22年4月施行の改正法では、3,000㎡以上の土地の形質変更時の届出や、汚染区域の細分化（「要措置区域」と「要届出区域」）、汚染土壌搬出時の届出義務化、汚染土壌処理業の許可制、汚染土壌処理基準等の追加など、新たな制度が定められています。

トミヨ属雄物型

トゲウオの仲間で湧水地帯に生息していま

す。湧水の消失により絶滅する危険性が高く、県では絶滅危惧種ⅠA類にランクしています。

県内に生息しているのは、「トミヨ属雄物型」と「トミヨ属淡水型」の2種で、前者の背中の特ダの部分の膜は黒色、後者は透明です。

十和田湖水質・生態系改善行動指針

十和田湖の水質環境基準が達成できない状態が昭和61年度以降継続していることやヒメマスの資源量が激減したことに対処するため、平成13年8月に青森県と協働で、平成27年3月に改定しました。

改定指針では、汚濁負荷量の削減や水産資源の管理、沿岸域の保全と管理など4つの大項目を掲げ、行政や事業者・周辺住民が取り組むべき具体的な行動を示しています。

な

75%値（BOD、COD）

ある環境基準点における年間の日間平均値の全データ（n個）をその値の小さいものから順に並べた時、 $0.75 \times n$ （整数でない場合は直近上位の整数）番目にくるデータのことをいいます。

河川のBOD（生物化学的酸素要求量）や海域・湖沼のCOD（化学的酸素要求量）の測定値について、年間を通じて環境基準を達成していたかどうかを判断する場合に、この75%値を使います。

に

二酸化硫黄

亜硫酸ガスとも呼ばれる大気汚染物質の一つであり、自然界の火山活動のほか、石油や石炭などの燃料中に含まれる硫黄分の燃焼酸

化により発生します。二酸化硫黄自身が呼吸器系に対して有害であるだけでなく、大気中で硫酸ミストや硫酸塩に変換され酸性雨の原因ともなっています。

二酸化窒素

燃焼時の高温下で空気中の窒素と酸素が化合して発生するほか、窒素を含む有機物が燃焼するときに発生する一酸化窒素が大気中で酸化され生成します。高濃度では呼吸器系などに対し悪影響を及ぼすと言われています。

二次草原

伐採、風水害による倒木、山火事などにより、植生が破壊された後に成立した草原のことです。

二次的自然

人間が関与しない原生的自然と対比した表現として、伐採等により改変された植生が回復した状態（例：雑木林など）です。

二次林

その土地本来の自然植生が、災害や人為によって破壊され、そのおきかえ群落として発達している森林のことを指します。雑木林は、燃料用の薪や炭を焼くために伐採された後が、自然に再生したもので二次林です。

なお、人為の全く及んでいない森林を原生林といい、原生林と二次林をあわせて天然林といいます。

の

農業・漁業集落排水施設

農業・漁業集落における、し尿、生活雑排水、雨水を処理する施設です。農漁村の生活

環境改善と生活排水の浄化を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的としています。

農山村と都市住民等の交流参加者数

毎年度県が実施している「都市農村交流実態調査」などにより、農産物直売所、農林漁家レストラン等の都市農村交流関連施設の利用者数や、体験型修学旅行・オーナー制度等の都市農村交流行事の参加者数を集計したものです。

ノニルフェノール

工業用界面活性剤や印刷インクの原料として使用されている化学物質です。環境中において水生生物に悪影響を及ぼすと言われており、平成24年8月に水生生物保全環境基の項目として追加されました。

は

バイオディーゼル燃料（BDF）

BDF (Bio Diesel Fuel) とは、生物由来油から作られるディーゼルエンジン用燃料の総称であり、バイオマスエネルギーの一つです。

バイオマス

再生可能な生物由来の有機資源（化石資源を除く）で、生物の炭酸同化作用により、太陽光と生物がある限り枯渇しない資源のことをいいます。

廃棄物

一般の通念からすれば、捨てられているものはすべて廃棄物といえますが、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では、「ごみ、粗

大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形状または液状のもの」と定義しています。

ひ

PRTR

環境汚染物質排出・移動登録 (Pollutant Release and Transfer Register) のことです。事業者自らが、対象となる化学物質ごとに工場・事業場からの環境への排出量や廃棄物としての移動量を把握して、その結果を行政に報告し、行政がそれらを何らかの形で公表するシステムを指します。

pH

水溶液中の水素イオン濃度の逆数の対数をとったものです。pH 7が中性で、7未満であれば酸性、7より大きければアルカリ性です。

BOD

生物化学的酸素要求量 (Biochemical Oxygen Demand)。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量です。水質の汚濁状況を示す代表的な指標で、この数値が大きいほど汚濁しているといえます。

国では、河川の水質環境基準の項目の一つとしてBODを定めており、その評価として75%値を用いることとしています (BOD 75%値は「75%値」の項参照)。

ppm

百万分率 (part(s) per million) のことです。ある量が全体の百万分のいくつであるか

を表す単位です。例えば、大気中の汚染物質の濃度を示す場合、1立方メートルの大気中にその物質が1 mL 含まれているときを1 ppm（容積）といい、また、水中の汚濁物質では1 トンの水の中に1 グラム含まれているときを1 ppm（重量）といいます。

ビオトープネットワーク

ビオトープとは、植物、昆虫類、両生類、は虫類、鳥類、哺乳類などの野生生物が生息・生育する空間を類型化した概念のことで、私たちの身の回りには池沼、湿地、雑木林など、様々なタイプのビオトープがあります。

野生生物は、一般に、種によって生息・生育に必要なビオトープのタイプや規模が異なります。同じタイプのビオトープ中の生物が交流・繁殖するには、双方がネットワークされていることが必要であり、これをビオトープネットワークといいます。

微小粒子状物質（PM_{2.5}）

大気中の浮遊粒子状物質の中で、粒径2.5 μm 以下の小さな粒子状物質のことをいいます。微小粒子状物質はその粒径が小さいことから、肺の奥深くまで入り込み、健康に影響があるとされています。

平成21年9月に、新たに微小粒子状物質に係る環境基準が定められました。

ふ

風穴植物

夏季でも冷風を吹き出している風穴の周辺に分布する植物のことです。より北方や高山など、本来寒冷な土地に生育する植物が遺存的に分布しています。

富栄養化

太陽光線を受けると藻類などの植物性プランクトンが増殖し、冬になるとこれらが枯死し腐敗する過程で窒素やリンを水中に放出することになります。このサイクルによって、湖沼などの閉鎖性水域で栄養塩類の濃度が増加していく現象を富栄養化といいます。

本来は数千年かかるこの現象が、近年では生活排水などが流れ込むことによって急激に加速されています。富栄養化状態になると植物プランクトンが異常繁殖し、赤潮やアオコが発生しやすくなります。

複層林施業

人工的に造成した樹林において、森林を構成する林木を部分的に伐採し、そこに植樹するなどして、樹齢や高さの異なった複数の樹冠（樹木の枝や葉の茂っている部分）層を有する森林を育てる方式のことです。

浮遊粒子状物質

大気中に浮遊している粒径10 μm 以下の粒子状物質のことをいいます。大気中での滞留時間が長く、呼吸器系に影響を及ぼします。

ふるさと秋田元気創造プラン

「ふるさと秋田」の元気創造に向け、県民と一丸となって取組を進めていくための新たな県政運営の指針として平成22年3月に策定され、現在、第2期計画（平成26年度～平成29年度）を推進しています。概ね10年後の「秋田の目指す将来の姿」を示し、その実現に向けた具体的な6つの戦略を掲げ、重点的かつ効果的に施策を展開することとしています。

フロン（類）

炭化水素の水素原子のいくつかが、塩素原子とフッ素原子とで置きかえられた人工のガスで、「フロン排出抑制法」ではクロロフルオロカーボン（CFC）、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）のうちオゾン層破壊又は地球温暖化の原因物質を「フロン類」といいます。

熱に強く冷媒、溶剤として優れた性能を持っており、エアコンや冷蔵庫のほか、半導体産業での洗浄剤、断熱材の発泡剤としても広く利用されています。

しかし、成層圏のオゾン層を破壊し、地表への有害紫外線を増加させたり、温室効果ガスとして地球温暖化の原因となったりするなど、人間や生態系に影響を及ぼす恐れがあるとして国際的に問題となっています。

ほ

保安林

「森林法」に基づき、国又は県が指定する公益的機能を高度に発揮すべき森林のことで、水源かん養保安林など17種類があり、指定目的に沿って伐採方法や更新方法等について制限が課せられています。

北海道・北東北知事サミット

北海道、青森、岩手、秋田の知事が共通の政策課題等について意見を交換し、相互の連携や交流の一層の促進を図ることを目的に、平成9年から毎年開催しています。

廃棄物の不法投棄を監視するスカイパトロール、水と緑の条例の制定等は、このサミットにおける合意の下に取り組まれています。

なお、北海道は、平成13年の第5回サミ

ットから加わっています。

ま

マイバッグ

消費者が購入した物を入れて持ち帰るために自分で用意するバッグや袋のことです。マイバッグの利用を習慣化することでレジ袋等の消費を抑制することができます。

松くい虫

森林害虫である「マツノマダラカミキリ」により媒介される「マツノザイセンチュウ」が引き起こす急激な松枯れのことで、正式には「マツ材線虫病」と呼ばれています。

み

水循環

水は、大地への降水が土壌に保水され、河川や地下水などと形を変えながら流下し、湖沼や海域に注ぐ過程で大気中に蒸発して再び降水となります。こうした自然の水の循環をいいます。

緑の回廊

野生生物保護のための移動通路（コリドー）や生態系の保全など、生物多様性を確保するための連続した森林のことで、野生生物の繁殖の場や移動経路となる連続した森林の姿から、これを「回廊」に見立てたものです。

国有林では全国的に設定を進めており、東北においては八甲田山周辺から蔵王連峰に至る、南北約400kmの「奥羽山脈緑の回廊」が平成12年度に設定されています。北東北三県では、この「奥羽山脈緑の回廊」の途切れた部分を補完し、より一体的なものとする民有林「緑の回廊」の設定を推進しています。

緑の少年団

次代を担う子どもたちが森林での学習活動、地域の社会奉仕活動、キャンプなどのレクリエーション活動を通して、「自然を愛し、人を愛し、自ら社会を愛する心豊かな人間に育っていく」ことを目的とした子どもたちの自主的な団体です。

も

木質バイオマス

森林・樹木に由来する木質生物資源のことで、主に林業や木材産業などの生産過程や建築物の解体過程で発生する残材(枝条、樹皮、根株を含む)、端材、廃材と称されるものです。

木質ペレット

林地残材や製材所等で発生するおが粉やかんな屑などの副産物を圧縮成型した小粒の木質固形燃料のことです。

モニタリングポスト

放射線を連続的に測定するものであり、県内6カ所(健康環境センター、5地域振興局(鹿角・山本・由利・仙北・雄勝))に設置されています。24時間連続して放射線のモニタリングを行い、観測結果を美の国あきたネット上でリアルタイムで情報提供しています。

藻場

海中林とも呼び、比較的大型の海藻が海中で密に繁茂し、陸上の森林の様相を呈するものをいいます。藻場は魚介類にとって産卵場、稚魚などの保育・餌場となっており、水産資源の保護・培養の場として重要な役割を果た

しています。

ゆ

有害大気汚染物質

継続的に摂取した場合に人の健康を損なうおそれのある物質で、大気の汚染の原因となるものをいいます。現在、有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質として248物質がリストアップされており、そのうち、トリクロロエチレン、ダイオキシン類など23物質がモニタリングなどの優先的な取組物質となっています。

有機塩素化合物

分子内に炭素と塩素の共有結合を持つ物質です。大半は産業活動により人工的に合成されたもので、フロンガス、PCB、ダイオキシンなどが挙げられ、地球規模の汚染と生態系への影響が懸念されています。

よ

要措置区域

土壌汚染の摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため、汚染の除去等の措置が必要な区域のことで、土壌汚染対策法第6条で規定されています。

ら

ライフ・サイクル・アセスメント

産業生産物の生産・製造時、使用時、廃棄時、リサイクル時に費やされるエネルギー投入量と排出物総量を総合的に評価する手法です。環境への負荷物質や温暖化原因物質の総排出量を見積もる手法として注目されています。

り

リサイクル

「RE＝再び」、「CYCLE＝循環する」という意味で、不要になったものを処理し、再び製品の原料などに利用することをいいます。多くの市町村で一般廃棄物の再資源化の指標となるリサイクル率は(直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量)／(ごみ処理量＋集団回収量)で算出されています。

リスクコミュニケーション

化学物質の危険性(リスク)に関して行政、企業、国民が相互に情報や意見を交換し、意思疎通を図ることをいいます。

流域下水道

2つ以上の市町村から排出される下水を処理するための下水道で、終末処理場と幹線管きょからなります。原則として都道府県が事業主体となります。

緑地環境保全地域

「秋田県自然環境保全条例」に基づく指定地域で、市街地の周辺地域などに残されている自然を指定の対象としています。

りん

水質汚濁の指標として用いられる場合の「りん」は、「全りん」、「T-P」とも表現されます。全りんとは、有機態りんと無機態りんの和をいいます。

りんは、動植物プランクトンの増殖に欠かせないもので、窒素とともに栄養塩と呼ばれ、その濃度は湖沼等の富栄養化の目安として使われています。

れ

レッドデータブック(RDB)

絶滅のおそれのある野生動植物をリストアップし、それぞれの絶滅の危険度ランクを記載した本のことです。環境省、県などから発行されています。

レッドリスト

生物学的観点から個々の種の絶滅の危険度を評価し選定したものです。規制等の法律上の効果を持つものではありませんが、絶滅のおそれのある野生生物の保護を進めていくための基礎的な資料として広く活用されることを目的とします。

レッドリストに掲載された種について、生息状況等を取りまとめて編さんしたものがレッドデータブックです。

レッドリスト見直し対象分類群数

哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、淡水魚類、昆虫類、陸産貝類、維管束植物の絶滅の危険度ランクを記載したレッドリストは公表されてから既に10年以上が経過しており、野生生物の生息・生育状況が変化するとともに、野生生物に関する新たな知見が蓄積されてきました。

このため、分類群ごとに県内の野生生物の専門家で構成された「秋田県版レッドデータブック改訂検討委員会」を順次設置し、これら8分類群についてレッドリストの見直しを進めています。